

新旧対比表 海外勤務者向け日本国内送金サービス規定

条番号	現行	変更後
前文 (修正)	<p>海外勤務者向け日本国内送金サービス利用規定（以下、「本規定」といいます。）は、株式会社みずほ銀行（以下、「当行」といいます。）が提供する「海外勤務者向け日本国内送金サービス」（以下、「本 サービス」といいます。）をお客さまが利用する場合の取扱いを定めたものです。本サービスには、本規定が適用されるほか、みずほダイレクト<del>およびマイページ</del>規定が適用され、また、本規定、みずほダイレクト<del>およびマイページ</del>規定に定めのない事項には当行が別途定める取引規定が適用されます。お客さまはこれらの内容を十分に理解したうえで、自らの判断と責任において本サービスの利用を申し込むものとします。</p>	<p>海外勤務者向け日本国内送金サービス利用規定（以下、「本規定」といいます。）は、株式会社みずほ銀行（以下、「当行」といいます。）が提供する「海外勤務者向け日本国内送金サービス」（以下、「本 サービス」といいます。）をお客さまが利用する場合の取扱いを定めたものです。本サービスには、本規定が適用されるほか、みずほダイレクト規定が適用され、また、本規定、みずほダイレクト規定に定めのない事項には当行が別途定める取引規定が適用されます。お客さまはこれらの内容を十分に理解したうえで、自らの判断と責任において本サービスの利用を申し込むものとします。</p>
第3条 (修正)	<p>3. 利用申込</p> <p>1.前条の条件を満たすお客さまは、次の操作により、本サービスをご利用いただけます。なお、本サービスにより送金をお申し込みいただいても、次の操作がすべて完了するまで当行は送金を実行することができませんので、スケジュールには余裕を持ってお申し込みください。</p> <p>1.端末によりみずほダイレクト [インターネットバンキング] にログインしていただきます。みずほダイレクト[インターネットバンキング]へのログイン暗証番号等については、みずほダイレクト規定が適用されます。</p> <p>2.みずほダイレクト [インターネットバンキング] の画面より、<del>マイページ</del>にログインしていただきます。</p> <p>3.<del>マイページ</del>より、「海外勤務者向け日本国内送金サービス」のメニューをご選択いただけます。なお、初回利用時については、本規定および「お客さまの個人情報のお取扱いに関する利用目的」をご確認いただき、ご同意いただきます。</p> <p>4.当行所定の申込画面の案内に従って必要事項を入力していただきます。</p> <p>5.送金申込受付が完了すると、本サービスの利用時にご入力いただいた連絡先メールアドレスに申込受付完了の通知メールを送ります。</p> <p>6.当行が送金申込の内容を確認した後、送金申込を承諾した場合は、当行にて送金のお手続きをさせていただきます。また、あわせて前号と同一の連絡先メールアドレスに送金申込を承る旨のメールを送付させていただきますのでご確認ください。</p> <p>2.前項(4)の申込内容については、申込後に変更いただくことはできません。申込内容の変更をご希望される場合、一度送金申込を取消しの上、再度本サービスにて送金申込をしてください。なお、取消申込は日本時間でお申込日中であればお手続きが可能です。お申込日の翌日以降は、送金申込の申込内容を変更・取消できないものとします。</p> <p>3.前2項の規定にかかわらず、当行が適当でないと認めるときは、本件サービスの送金申込・送金手続の受付をしないことがあります。</p>	<p>3. 利用申込</p> <p>1.前条の条件を満たすお客さまは、次の操作により、本サービスをご利用いただけます。なお、本サービスにより送金をお申し込みいただいても、次の操作がすべて完了するまで当行は送金を実行することができませんので、スケジュールには余裕を持ってお申し込みください。</p> <p>(1)端末によりみずほダイレクト [インターネットバンキング] にログインしていただきます。みずほダイレクト[インターネットバンキング]へのログイン暗証番号等については、みずほダイレクト規定が適用されます。</p> <p>(2)みずほダイレクト [インターネットバンキング] の画面より、「海外勤務者向け日本国内送金サービス」のメニューをご選択いただけます。なお、初回利用時については、本規定および「お客さまの個人情報のお取扱いに関する利用目的」をご確認いただき、ご同意いただきます。</p> <p>(3)当行所定の申込画面の案内に従って必要事項を入力していただきます。</p> <p>(4)送金申込受付が完了すると、本サービスの利用時にご入力いただいた連絡先メールアドレスに申込受付完了の通知メールを送付させていただきます。</p> <p>(5)当行が送金申込の内容を確認した後、送金申込を承諾した場合は、当行にて送金のお手続きをさせていただきます。また、あわせて前号と同一の連絡先メールアドレスに送金申込を承る旨のメールを送付させていただきますのでご確認ください。</p> <p>2.前項(3)の申込内容については、申込後に変更いただくことはできません。申込内容の変更をご希望される場合、一度送金申込を取消しの上、再度本サービスにて送金申込をしてください。なお、取消申込は日本時間でお申込日中であればお手続きが可能です。お申込日の翌日以降は、送金申込の申込内容を変更・取消できないものとします。</p> <p>3.前2項の規定にかかわらず、当行が適当でないと認めるときは、本件サービスの送金申込・送金手続の受付をしないことがあります。</p>

<p>第4条第1項 (修正)</p>	<p>4. 本人確認等</p> <p>1.本サービスによる送金申込時に、みずほダイレクトのお客さま番号・登録利用口座の情報が必要になります。</p>	<p>4. 本人確認等</p> <p>1.本サービスによる送金申込時に、みずほダイレクト【インターネットバンキング】のお客さま番号・登録利用口座の情報が必要になります。</p>
<p>第5条第1項 (修正)</p>	<p>5. 利用時間</p> <p>本サービスの利用時間は次のとおりです。</p> <p>1.本サービスの利用時間は「マイページ」の利用時間に準じます。</p>	<p>5. 利用時間</p> <p>本サービスの利用時間は次のとおりです。</p> <p>1.本サービスの利用時間は「みずほダイレクト【インターネットバンキング】」の利用時間に準じます。</p>
<p>第6条第4項 (修正)</p>	<p>4.当行は、みずほダイレクト規定に準じて、普通預金規定（総合口座取引規定を含みます）にかかわらず、送金手数料を通帳・払戻請求書・キャッシュカードの提出なしに、ご指定いただいた口座から送金申込を承る旨のメールを送付した日から1営業日以内に、自動的に引き落としします。</p>	<p>4.当行は、みずほダイレクト規定に準じて、普通預金規定（総合口座取引規定を含みます）にかかわらず、送金手数料を通帳・払戻請求書・キャッシュカードの提出なしに、ご指定いただいた口座から送金申込を承る旨のメールを送付した後に、自動的に引き落とします。</p>
<p>第7条 (追加)</p>	<p>—</p>	<p>7. ウェブアプリケーションの使用許諾</p> <p>1.本サービスを構築するウェブアプリケーション（以下、「本アプリケーション」といいます。）の著作権その他一切の知的財産権はお客さまには帰属または移転しないものとします。当行は、お客さまに対し、本規定その他により認める範囲・方法による本アプリケーションの私的使用のみを許諾するものとします。お客さまは、第三者に対して本アプリケーションに関する再使用許諾その他の許諾を与え、形態のいかんを問わず第三者にこれを使用させ、または営利目的でこれを使用してはならないものとします。</p> <p>2.お客さまは、本アプリケーションの複製、改変、公衆送信、解析、リバースエンジニアリングその他当行が本アプリケーションの正当な使用方法として提示する以外の行為を行ってはならないものとします。</p>
<p>第8条 (追加)</p>	<p>—</p>	<p>8. 禁止事項</p> <p>1.お客さまは、本サービスを利用するにあたり、以下の行為をしてはならないものとします。また、お客さまが、本サービスの利用に関連して以下の行為を行いまは行うおそれがあると当行が判断した場合、当行は、お客さまによる本サービスの利用停止・終了その他の適切な措置を講じることができるものとします。</p> <p>(1) 法令または公序良俗に反する行為</p> <p>(2) 本サービスまたは各種データベースその他への不正アクセス行為（不正な複製、改変、改竄等を含みます。）</p> <p>(3) 本サービスの運営または当行のその他の営業を妨害する行為、当行の権利または財産（知的財産権を含みます。以下同じ。）を侵害する行為、本サービスまたは当行の名誉もしくは信用を毀損する行為、当行になりすます行為、その他態様のいかんを問わず当行に不当な不利益を与える行為</p> <p>(4) 他人の権利、財産またはプライバシーを侵害する行為、他人の営業またはサイト運営等を妨害する行為、他人の名誉または信用を毀損する行為、他人になりすます行為、その他態様のいかんを問わず他人に不当な不利益を与える行為</p>

		<p>(5) 本規定に違反する行為</p> <p>2.前項各号に該当する行為またはお客さまの責めに帰すべき事由により、当行に直接的または間接的に損害を与えた場合には、お客さまは当行が被った損害を賠償する責任を負うものとします。また、お客さまがかかる行為または事由により、第三者に直接的または間接的に損害を与え、または第三者との間に紛争を生じた場合、お客さまは自己の責任と費用負担においてこれを処理解決するものとします。</p>
第9条 (修正)	<p>7. 免責事項</p> <p>下記の場合、本サービスの利用申込はなかったものとしてお取り扱いします。この取扱いにより、お客さまに損害が生じた場合であっても、当行の責めに帰すべき場合を除き、当行は一切の責任を負いません。</p> <p>1.外国為替及び外国貿易法、その他日本国および外国・地域の法令、事情、慣習その他の事由により、お取扱いできない場合。</p> <p>2.送金実行時にお客さまの送金申込内容に相違があった場合やご指定の口座から送金金額および送金手数料の引き落としができない場合。</p>	<p>9. 免責事項</p> <p>下記の場合、本サービスの利用申込はなかったものとしてお取り扱いします。この取扱いにより、お客さまに損害が生じた場合であっても、当行の責めに帰すべき場合を除き、当行は一切の責任を負いません。</p> <p>1.外国為替及び外国貿易法、その他日本国および外国・地域の法令、事情、慣習その他の事由により、お取扱いできない場合。</p> <p>2.送金実行時にお客さまの送金申込内容に相違があった場合やご指定の口座から送金金額および送金手数料の引き落としができない場合。</p>
第10条 (修正)	<p>8. 注意事項</p> <p>1.本サービスは、勤務・居住されている国・地域の法律、制度、通信事情等により、ご利用いただけない場合があります。</p> <p>2.通信料・接続料はお客さま負担となります。</p> <p>3.送金元の口座（代金お引出し口座）はみずほダイレクトの登録利用口座に限ります。</p> <p>4.本サービスをご利用の際は、非居住者として地方税を徴収しない取扱いとします。</p> <p>5.送金は円貨のみです。外貨建送金はお取扱いしておりません。</p> <p>6.事業性資金の送金はお取扱いできません。</p> <p>7.送金金額の上限は1日（日本時間基準）5百万円までです。</p> <p>8.電子メールでお取引に関する重要なお知らせ等をお送りしますので、現在おつかいのメールアドレスをご登録ください。携帯電話のメールアドレスも登録できます。</p>	<p>10. 注意事項</p> <p>1.本サービスは、勤務・居住されている国・地域の法律、制度、通信事情等により、ご利用いただけない場合があります。</p> <p>2.通信料・接続料はお客さま負担となります。</p> <p>3.送金元の口座（代金お引出し口座）はみずほダイレクトの登録利用口座に限ります。</p> <p>4.本サービスをご利用の際は、非居住者として地方税を徴収しない取扱いとします。</p> <p>5.送金は円貨のみです。外貨建送金はお取扱いしておりません。</p> <p>6.事業性資金の送金はお取扱いできません。</p> <p>7.送金金額の上限は1日（日本時間基準）5百万円までです。</p> <p>8.電子メールでお取引に関する重要なお知らせ等をお送りしますので、現在お使いのメールアドレスをご登録ください。携帯電話のメールアドレスも登録できます。</p> <p>9.みずほダイレクト【インターネットバンキング】が利用停止された場合には、本サービスも利用することができなくなります。</p>
第11条 (修正)	<p>9. ご帰国後の手続き</p> <p>ご帰国後は日本国内の住所が決まり次第、当行までお申し出ください。お手続き後、本サービスは利用できなくなります。</p>	<p>11. ご帰国後の手続き</p> <p>ご帰国後は日本国内の住所が決まり次第、当行までお申し出ください。お手続き後、本サービスは利用できなくなります。</p>
第12条 (修正)	<p>10. 規定の変更</p> <p>本規定の各条項その他の条件は、民法548条の4の規定により、金融情勢の状況の変化その他相当の事由があると認められる場合には、変更することがあります。変更内容については、電子メール送信、当行ホームページ掲載、本サービスの画面掲載等により告知することとし、変更の効力については、告知に記載の規定の変更日に発生するものとします。規定の変更日以降は、変更後の規定に従うものとし、この変更</p>	<p>12. 規定の変更</p> <p>本規定の各条項その他の条件は、民法548条の4の規定により、金融情勢の状況の変化その他相当の事由があると認められる場合には、変更することがあります。変更内容については、電子メール送信、当行ホームページ掲載、本サービスの画面掲載等により告知することとし、変更の効力については、告知に記載の規定の変更日に発生するものとします。規定の変更日以降は、変更後の規定に従うものとし、この変更</p>

	よって生じた損害について、当行は一切の責任を負いません。	よって生じた損害について、当行は一切の責任を負いません。
	(2022年10月9日現在)	(2024年11月10日現在)